

平成24年度以降に競争性のある契約に移行予定のもの

(省庁名: 国土交通省)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備 考
H23・24金沢河川国道事務所LAN基盤機器等賃貸借	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局金沢河川国道事務所長 森本 励 金沢市西念4-23-5	平成23年7月1日	NECキャピタルソリューション株式会社 東京都港区芝5-29-11	会計法第29条の3第4項	1,711,962	1,711,962	100.0%	-	北陸地方整備局金沢河川国道事務所内にある各種行政システムへの接続のためネットワークに必要なLAN基盤機器については、平成19年7月1日にNECキャピタルソリューション(株)と4年間の賃貸借契約を行い、平成23年6月30日に賃貸借期間が満了となる。賃貸借期間満了となるLAN基盤機器の状態は良好であり、機器の保守が可能である期間(1年間)を延長しても支障がないものである。また、機器の新規調達に係るコスト面からも、期間満了となる機器を延長して使用することが合理的であることから、現機器を再リースにより賃貸借するものである。よって、本契約の履行にあたっては、現契約者しか履行できる者がいないことから、上記業者と随意契約を締結するものである。	平成24年度	
平成23年度人事管理システム周辺機器賃貸借(9月～3月)	支出負担行為担当官近畿地方整備局長 上総 周平 大阪市中央区大手前1-5-44	平成23年8月22日	(株)堀通信 京都府福知山市宇天田391番地の乙	会計法第29条の3第4項	121,485	121,485	100.0%	-	当該賃貸借は、一般競争入札方式により(株)堀通信と契約をし、平成23年8月31日に契約期間を満了するが、次期調達は平成25年1月を予定しており、それまでの間、行政事務を円滑に遂行するために現行機器と同等の機能を有する機器賃貸借が必要となる。 しかしながら、機器を新規調達する場合、4～6年程度の賃貸借期間が一般的であり、7ヶ月程度の短期間の場合は極めて割高になるとともに、機器導入費用も必要となるなど非効率かつ不経済となる。 当該業者は、現行機器を提供している業者であり、減価償却が完了している現行機器を引き続き利用することにより導入費用が不用であるなど、新規導入に比較し大幅に安価となることから経済的な賃貸借となる。 更に運用環境において、満足できる性能を有し、かつ、適切な保守対応を実施してきていることから、現行機器を引き続き使用するため、当該業者と随意契約を行う	平成24年度	単価契約 予定調達総額 ¥ 850,395

近畿地方整備局行政情報パソコン一式賃貸借(H20)(その2)	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 上総 周平 大阪市中央区大手前1-5-44	平成23年8月24日	東京センチュリーリース(株)大阪情報機器営業部 大阪市中央区本町3丁目5番7号	会計法第29条の3第4号	2,048,127	2,048,127	100.0%	-	当該賃貸借は、一般競争入札方式により東京センチュリーリース(株)と契約をし、平成23年8月31日に契約期間を満了するが、次期調達は平成25年1月を予定しており、それまでの間、行政事務を円滑に遂行するために現行機器と同等の機能を有する機器賃貸が必要となる。 しかしながら、機器を新規調達する場合、3~4年程度の賃貸借期間が一般的であり、1年程度の短期間の場合は極めて割高になるとともに、機器導入費用も必要となるなど非効率かつ不経済となる。 当該業者は、現行機器を提供している業者であり、減価償却が完了している現行機器を引き続き利用することにより導入費用が不用であるなど、新規導入に比較し大幅に安価となることから経済的な賃貸借となる。 更に運用環境において、満足できる性能を有し、かつ、適切な保守対応を実施してきていることから、現行機器を引き続き使用するため、当該業者と随意契約を行う	平成24年度	単価契約 予定 調達総額 ¥14,336,889
PCB廃棄物処理業務	分任支出負担行為担当官九州地方整備局福岡国道事務所長 富山英範 福岡市東区名島3-24-10	平成23年9月14日	日本環境安全事業(株)北九州事業所 北九州市若松区響町1-62-24	会計法第29条の3第4項	12,024,600	12,024,600	100%	-	特別措置法に基づき福岡県が定めた処理計画において、福岡県内のPCB廃棄物の処理施設として指定されているのは当該業者のみである。	H24以降発注の予定無し。	
東京航空交通管制部で使用する電気	分任支出負担行為担当官 国土交通省東京航空交通管制部長 有馬 孝 埼玉県所沢市並木1-12	平成23年9月30日	東京電力(株)志木支社 埼玉県志木市幸町1-8-50	会計法第29条の12	59,369,863	59,369,863	100.0%	-	一般競争入札に付したところ、今年度は参加希望者が無かったため、一般電気事業者と長期継続契約を新たに締結せざるを得なかったものである。	平成24年度	
電気料	分任支出負担行為担当官 国土交通省福岡航空交通管制部長 古川 義則 福岡市東区大字奈多字小瀬抜1302-17	平成23年9月30日	九州電力(株) 福岡市東区名島2-19-12	会計法第29条の12	60,382,252	60,382,252	100.0%	-	一般競争入札に付したところ、入札が不調となり、他に参加希望者が無かったため、一般電気事業者と長期継続契約を新たに締結せざるを得なかったものである。	平成24年度	
平成23年度デジタル複合機iRC6870N外1台賃貸借及び保守(平成23年9月~平成24年3月)	分任支出負担行為担当官 国土交通省那覇航空交通管制部長 六戸 文雄 沖縄県那覇市鏡水334	平成23年9月1日	(株)オキジム 沖縄県浦添市港川1458番地	会計法第29条の3第4項	1,183,126	1,183,126	100.0%	-	平成24年度から、国庫債務負担行為を活用した一般競争入札を予定している。それまでの間、複数年契約のリースを行った機器に対して、再リース契約実施することにより安価で契約できるため。	平成24年度	
平成23年度 白龍塵芥分別運搬処理	支出負担行為担当官 中部地方整備局副局長 高橋 浩二 名古屋市港区築地町2番地	平成23年7月25日	五洋建設(株)東北支店 仙台市青葉区二日町16-20	会計法第29条の3第4項	14,429,100	14,405,160 (概算金額)	99.8%	-	東日本大震災に伴う災害復旧業務に従事するため派遣された海洋環境船「白龍」及び支援船が海域から回収した塵芥を、分別・運搬処分するものであり、東北地方整備局を通じ緊急かつ安全に業務対応が可能な者を確認したところ、当地区で災害復旧工事を行っている当該事業者でしか対応不可能であることが判明したため。	平成24年度	単価 ※平成24年度は契約を行わない予定

気象情報伝送処理システム借用	支出負担行為担当官 気象庁総務部長 岸本邦夫 東京都千代田区大手町 1-3-4	平成23年9月7日	日本電子計算機(株) 東京都千代田区丸の内 3-4-1	会計法第29条の3第4 項	-	175,206,192	-	-	当該契約は、複数年度を前提に契約を行っているにもかかわらず、初年度に係る契約のみ競争契約を行い、次年度以降は随意契約を行っていたものであり、次期システムの更新を待たざるを得ないため。	平成25年度	
----------------	---	-----------	-----------------------------------	------------------	---	-------------	---	---	---	--------	--

〔記載要領〕

1. 本表は、平成23年度に締結した契約のうち、平成24年度以降に競争性のある契約への移行予定のものについて、当該契約ごとに記載すること。
2. 本表は、「公共調達に適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)記3. の記載方法に準じて記載すること。
3. 「移行困難な事由」欄は、平成23年度に競争性のある契約に移行できなかった事由を記載することとし、「移行予定年限」欄は、平成24年度以降の具体的な移行予定年限(例:平成24年度)を記載すること。